

イラン緊迫!

ハメネイ体制は保つのか

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人 松富かおり

イラン国内のデモは イスラエルの謀略?

今朝起きて、最初に目に飛び込んできたのは、「アメリカが1月18日にF-15E戦闘機をヨルダンに配備した」という情報だった。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。イラン周辺で急速に緊張が高まっている。イランでの抗議デモに端を発したアメリカの介入宣言の影響が渦を巻いて広がっているのだ。イランは、アメリカから攻撃があった場合、地域の米軍拠点を攻撃すると警告。米軍拠点は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、トルコ等に散開している。

カタールのアルウデイド米軍基地は一部の要員を退避させ、装備品も移

動した。アルウデイド基地は、1万人以上の兵士が駐留し、爆撃機や戦闘機、空中給油機などが配備されている。英メディアによると、英軍関係者も退避を始めた。テヘランの英国大使館は一時的に閉鎖。フランス大使館も職員の一部に避難を勧告。

1月13日、トランプは多くの死者を出す抗議デモ隊に向けて「もう直ぐ、支援が届く」とツイート。が、「支援」の中身は触れなかった。共和党のリンゼー・グラム上院議員は「軍事・サイバー・心理戦による、大規模な『波状攻撃』が『支援』の核心」と解説した。この時点で、彼は米軍の地上部隊派遣は否定している。

イランではインターネット(ハラルネット)が遮断され、公共交通機関が混乱し、航空会社も減便や欠航を継

続。アメリカ、イタリア、ポーランド、インド、オーストラリア各国は、イランに滞在する国民に即時退避を呼び掛けた。航空便が使えない場合、隣接するトルコかアルメニアに陸路で出国するよう勧め、道路が渋滞し始めている。

デモ隊の死者が3000人を超えると伝えられた中、トランプは側近に「イランに対しての断固とした選択肢」を持つてくるよう要求。アメリカの新聞は1月15日、既に原子力空母エイブラハム・リンカーンを中心とした空母打撃群が、中東に向かっていると報じている。

1月15日の国連・安全保障理事会で、米大使は「アメリカは『虐殺を止めるために』すべての選択肢を用意している」「イランには対話の用意ができていない」と述べた。英国

とフランスはイラン政府によるデモ参加者の逮捕やインターネット遮断を非難。「権利を求めて平和的に抗議するイラン国民と共に立つ」と強調した。

一方でイランのアラグチ外相は、1月14日の米FOXニュースで「国内のデモは、イスラエルの謀略」と主張。「国外から指揮されたテロ勢力が抗議活動に侵入し、治安部隊へ発砲を始めた」「抗議者でなく、テロリストとの戦いだ」と弁明、「(イスラエルが)各都市で戦闘を起こし、死者数を増している」と語った。一方、イラン国内では、正規軍から独立した「革命防衛隊」の存在感が益々高まっている。市民は「最高指導者ハメネイの治安部隊が無防備のデモ隊に向けて催涙ガスや実弾を撃つてく

る」とFTの記者に話した。市民は自分達で体制を倒すには多くの血が流れすぎると恐れ、もし、現体制を倒せるとしたら、「国家の中の国家」としてエリート軍人と経済的基盤を備えた『革命防衛隊』しかないのでは、とすら思っているという。

抗議活動の死者は 6126人に達している

イランでは、去年末からバザールの商人らを中心に、通貨下落、インフレや、(二重レート等が認められる等の)既得権を握る特権層への不満が爆発、抗議活動が始まり、その後、「ハメネイ批判」の反体制色を帯び、全土に抗議デモが広がっていた。インターネットと電話の遮断が続く、スターリンクも含め、ネット封鎖は異例の1000時間を超えた。衛星通信が遮断されるのは史上初の事という。

そんな中、トランプ氏が、イラン経済に打撃を与える為「イランと貿易を続ける国に25%の関税を課す」と表明。中国等から反発の声が上がった。米ニューヨーク大学の集計によるとイランの貿易額は、この5

年、中国が輸出入ともトップ。イランからの輸出は、中国、トルコ、インド、UAEと続き、輸入は、中国、UAE、トルコ、インドだ。帝国データバンクによると、イランに拠点を置く日系企業は26社(2024年8月)。規模は小規模だが、ジェットロ

によると、「化学繊維や電気機器の輸出、織物用の糸・繊維製品の輸入に影響が出そう」という。それよりも、仮にアメリカが中国に25%の関税を課す場合、「中国の対米輸出鈍化や減少による景気の悪化で、対中貿易を行う日本企業に影響が出る恐れがある」と帝国データバンクの飯島大介氏は指摘する。

1月16日、イラン当局が、抗議デモの参加者800人の処刑を中止したことを明らかにし、緊張は一時的に緩和されたが、予断は許さない。イラン当局は、「死者数は3117人」と発表した。ロイターはイラン当局者の話として「反政府デモの死者が5000人に達し、約5000人の治安要員が含まれる」と伝えた。F-15E戦闘機のオルタン配備は、その死者数への新たな反応だ。ロイターは「当局者や武装した暴徒が『罪

のないイラン国民を殺害した」と伝えた。ハメネイ師は「トランプ大統領が暴徒を扇動した」と非難している。

イランは、人口9300万人の多民族国家で、ペルシヤ系6割、アゼルバイジャン系など多様な民族を抱える。人口のおよそ1割はクルド系。

周辺各国は「強すぎるイラン」は望んでいなかったが、「弱すぎるイラン」も望んでいない。アメリカは明確に「体制の弱体化」を望んでいる。ハメネイ体制が、万一崩壊すれば、様々な民族による相反する要求が絡み合い、内戦状態に陥る可能性もある。イランと近接する中東諸国にとっ

てはまさに「安全保障上の脅威」になるのだ。ホルムズ海峡が危険になれば、日本も石油の輸入だけでなく、多くの物資の輸出入が困難になり、経済的に大きな打撃を被りかねない。トランプは「外交的解決も選択肢にある」としながらも、「イランのすぐそばに巨大な艦隊を配備する。ベネズエラの時よりも規模は大きい」と1月26日に言及。原子力空母や最新鋭戦闘機を数日以内にイラン周辺に集結させる見通しだ。F-15戦闘機やF-35

戦闘機の他、給油機も派遣し、中東地域の防空システムを強化する。中東地域で「戦闘航空戦力を展開・分散・維持する能力を示す為」演習を実施するとしている。イランへの圧力を益々強める構えだ。

トランプは「イラン指導部の権力基盤が著しく弱っている」との情報を得ているとし、ハメネイの交代を求めている。イランは「イラン側から攻撃する意図はない」と繰り返し強調し、外交的な緊張緩和を模索する。戦争になれば、既に疲弊している経済が更なる打撃を受ける。体制が保たない可能性は大きい。

米側は、交渉の条件として「イラン国内の濃縮ウランを全て国外に撤去する事」、「中東の代理戦力への支援を止める事」等を求めている。西側の人権団体は1月26日、抗議活動での死者が6126人に達し、うち5777人が抗議者だったと明らかにした。

筆者は、アメリカが大掛かりな軍事攻撃よりも、ピンポイントの攻撃や前出の波状攻撃でイランが徐々に弱っていくことを狙っていると考えている。